

◆ 3 環境と地域経済がともに発展する未来へ繋ぐ  
都市力を高める施策



(主な事業)

環境への対策

8億 5,247 万1千円

地域経済が発展する未来へ

繋ぐ都市力を高める施策

34億 5,863 万7千円

## 大田区緑の基本計画グリーンプランおおたの推進

予算額 340万8千円

### 概要

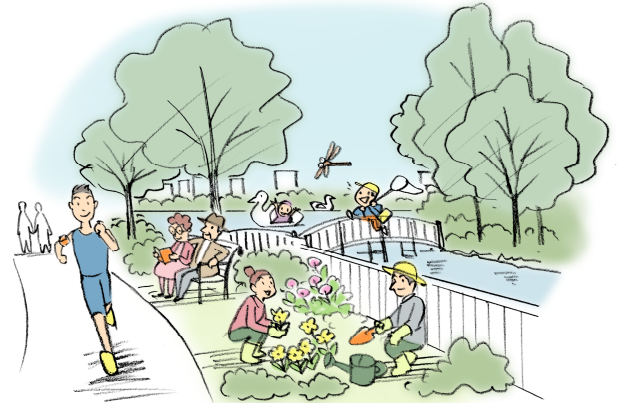
区におけるみどりのまちづくりの方向性を示す「大田区緑の基本計画グリーンプランおおた」は、令和4年度に計画改定を行い、みどりの「量」の確保を継続的に進めるとともに、「質」に関する取組の創設・拡充を掲げています。このため、区では新たに自然の持つ機能をまちづくりに最大限活用する「グリーンインフラの取組」や、区内の緑を地域の住民の想いとともに育てる「基金の創設」を計画の要として、みどりのまちづくりのさらなる推進を図ります。

#### 1 予算要求の背景、経緯

グリーンプランのさらなる推進を図るために、「(仮称)グリーンインフラ事業計画の策定・推進」と「(仮称)グリーン基金の創設・運用」を計画の中心として、環境、防災・減災と地域振興に関する3つの視点からまちづくりの課題解決につなげます。また、区民や事業者との連携体制を構築することで、みどりの取組を加速させ、持続可能で魅力あるまちづくりを推進します。

#### 2 事業の目的

グリーンプランが目指す将来像の実現に向けて、みどりの機能である環境保全、レクリエーション、防災と景観形成の効果を最大限に活用し、みどりの取組推進によるSDGsへの貢献を図ります。



#### 3 内容

- (1)「(仮称)大田区グリーンインフラ事業計画の策定・推進」に基づき、みどりの取組の進捗管理や新たな事業展開に向けた検討を進めます。
- (2)「(仮称)グリーン基金の創設・運用」は、令和7年度の創設に向けて、学識経験者、公募委員などで構成される「グリーンプランおおた推進会議」での意見交換を重ねながら検討を進めます。

### 問合せ先

まちづくり推進部 まちづくり計画調整担当課長 浅野  
電話:03-5744-1752

## 第2次大田区環境基本計画の策定

予算額 1,042万5千円

### 概要

2050年脱炭素社会の実現をはじめ新たな環境課題に対応するため、区の環境部門の最上位計画である「大田区環境基本計画(第2次)」を策定します。

脱炭素(カーボンニュートラル)、循環経済(サーキュラーエコノミー)、自然再興(ネイチャーポジティブ)を中心に、広範囲に及ぶ環境施策を総合的に推進していきます。

### 1 予算要求の背景、経緯

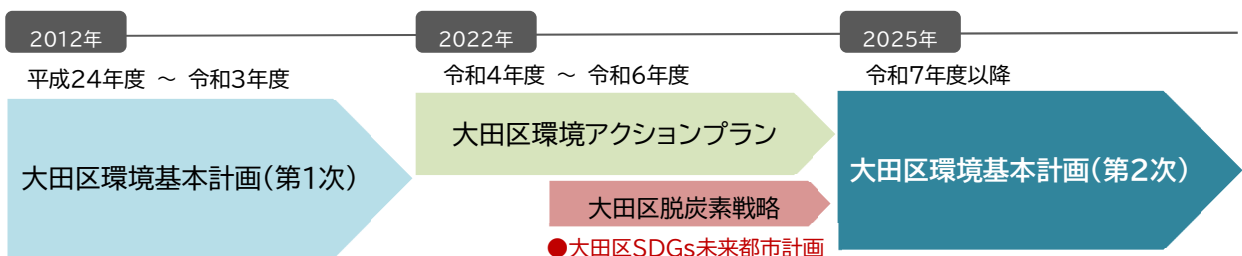
大田区環境基本条例に基づき、平成24年度から10年間を計画期間とする「大田区環境基本計画」を策定し、環境の保全に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図ってきました。

この間地球環境の悪化は想定を超えたレベルで進行し、気候変動や生物多様性の損失などは私たちの日常の中で感じられるほど危機的状況に陥っています。この影響は環境問題の枠にとどまらず、大きく経済・社会にも及ぶ状況となっており、国においても「2050年脱炭素社会の実現」に向けて、2030年までを「勝負の10年」と位置付けています。

区は、令和4年2月にゼロカーボンシティを表明するとともに、コロナ禍の影響下「大田区環境アクションプラン」を緊急計画(令和4年度から3年間)として策定し、「温室効果ガス排出量実質ゼロ」「プラスチックごみゼロ」「食品ロス実質ゼロ」の3つのゼロを掲げました。また、脱炭素施策を強化するため、令和5年3月には「大田区脱炭素戦略」を策定し、2030年度までにカーボンハーフ(2013年度比)を目指すことを決めました。

さらに区は令和5年5月、内閣府から「SDGs未来都市」と「自治体 SDGs モデル事業」にW選定され、「大田区 SDGs 未来都市計画」において、水素などの次世代クリーンエネルギーの利活用、脱炭素・循環型経済(サーキュラーエコノミー)の実現に向けて、環境と産業を両建てとして成長する姿を掲げています。

現在、令和6年度を終期とする「大田区環境アクションプラン」を継承し、第2次となる「大田区環境基本計画」を2か年にわたり策定しています。



## 2 事業の目的

2050年脱炭素社会の実現をはじめ新たな環境課題に対応するため、環境部門の諸計画を刷新し、「持続可能な環境先進都市おおた」の実現を目指します。

## 3 内容

「第2次大田区環境基本計画」は、区の環境部門の最上位計画です。脱炭素、資源循環、自然共生を中心に、広範囲に及ぶ環境施策を総合的に推進するための計画で、環境部門の諸計画、大田区地球温暖化対策実行計画(区域施策編)、大田区生物多様性地域戦略、大田区気候変動適応計画、大田区食品ロス削減推進計画を包含します。

令和7年度を始期とし、令和5年度から2か年にわたり策定作業を進めていきます。



### 問合せ先

環境清掃部 環境計画課長 石川  
電話:03-5744-1738



### 3 環境と地域経済がともに発展する未来 へ繋ぐ都市力を高める施策



## J-クレジットを活用した省エネ機器等導入の促進 新規

予算額 2,116 万円

### 概要

省エネ機器の導入拡大によって家庭から排出される CO<sub>2</sub> 削減の取組を強化するため、新たに家庭用燃料電池(エネファーム)の設置助成を実施します。

機器導入により削減した CO<sub>2</sub> は国の制度(J-クレジット)を活用し、区内イベントや地域の日常活動から排出される CO<sub>2</sub> 排出量をオフセット(実質ゼロ)します。【23区初】

区民一人ひとりの取組成果を「見える化」し、脱炭素ライフスタイルへの行動変容の輪をさらに広げていきます。

#### 1 予算要求の背景、経緯

区内のCO<sub>2</sub>排出量のうち、約36%(2020年度)は家庭から排出されています。令和5年3月に策定した「大田区脱炭素戦略」の試算では、家庭部門においては「省エネ機器の導入」が、区の目指す「2030年度カーボンハーフ(2013年度比)」に向けて効果が大きいことがわかっています。

また、「新たな基本構想の策定に向けた大田区データブック」によると、環境問題・エネルギー問題を意識する区民の割合は9割近くに達しており、環境への意識の高さをうかがうことができます。「区民の環境配慮行動を地域に還元する仕組み」を構築することで、さらに多くの区民の行動変容を支援していきます。

#### 2 事業の目的

省エネ機器の導入拡大によって区内家庭部門のCO<sub>2</sub>削減の取組を強化するとともに、その成果を数値として「見える化」し、区民一人ひとりの環境配慮行動を支援することによって、「2030年度カーボンハーフ」への歩みを加速させます。

#### 3 内容

##### (1) 新たに家庭用燃料電池(エネファーム)の設置助成を実施

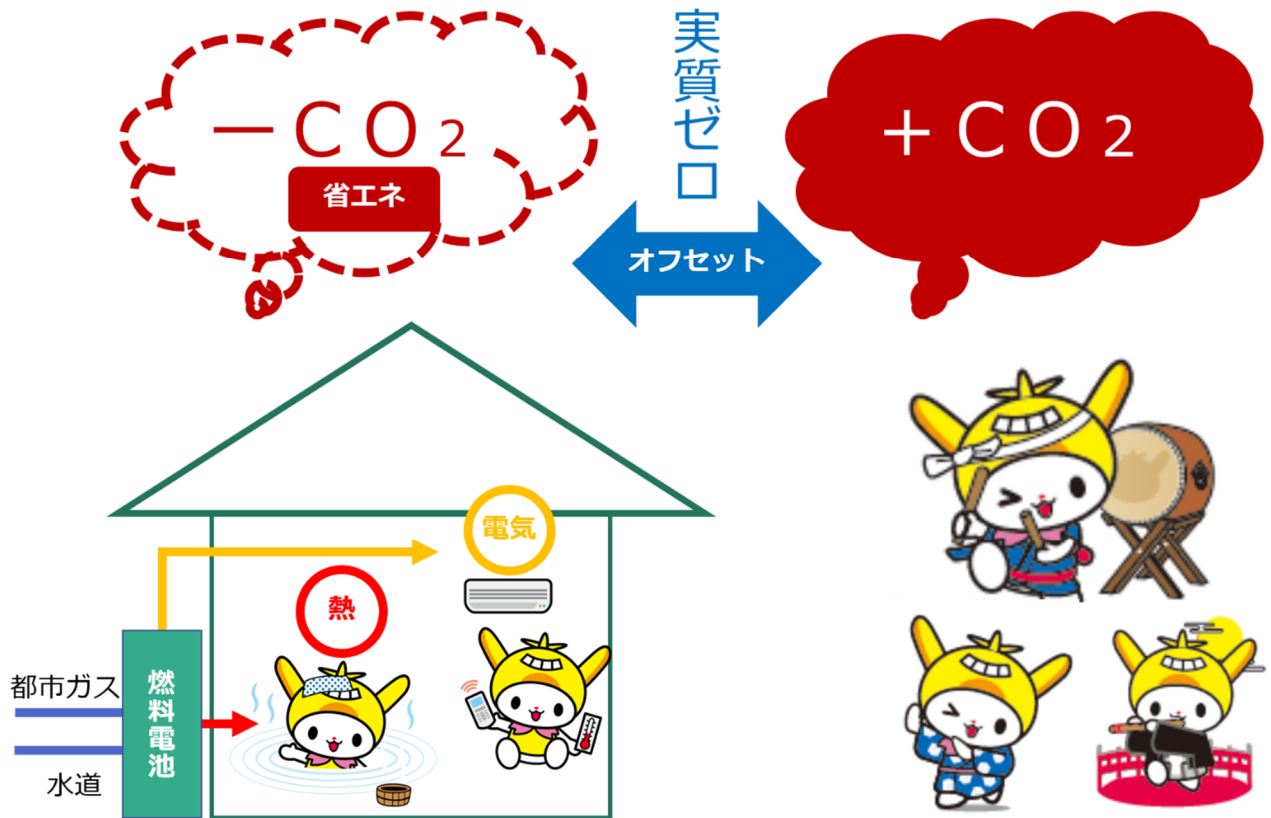
家庭用燃料電池(エネファーム)は、都市ガスからつくる水素と空気中の酸素を化学反応させて、電気と熱を取り出し、電化製品や給湯・暖房に利用できる省エネ機器です。家庭から排出するCO<sub>2</sub>を半分近く削減できるうえ、災害や電力ひっ迫時でも都市ガスと水道の供給があれば日常生活を継続することができます。

本事業では、家庭用燃料電池(エネファーム)を設置する区民に電子割引クーポンを配信します。区民は区に登録した取扱事業者にクーポンを提示することによって、割引を受けることができます。

《割引額》 新規設置 200,000 円

(2) カーボンオフセットを活用して区民の行動変容を支援します

区民が新たに家庭用燃料電池(エネファーム)を設置したことによって削減したCO<sub>2</sub>排出量と設置前のCO<sub>2</sub>排出量の差を算定し、国のJ-クレジット制度を活用してクレジットとしての認証を受けます。本事業を通じてクレジットは区が運用管理し、地域のイベント・行事や清掃事業など区民の身近な暮らしの中で排出するCO<sub>2</sub>排出量を実質ゼロとします。



※ 本事業は、東京ガス株式会社との間で締結した「カーボンニュートラルの実現等に向けた包括連携協定」に基づき、脱炭素社会に関する知見や技術を活用し進める公民連携事業です。

問合先

環境清掃部 環境計画課長 石川  
電話:03-5744-1738

### 3 環境と地域経済がともに発展する未来 へ繋ぐ都市力を高める施策



## 水素を活用した超高効率燃料電池の 区施設への先駆的導入 **新規**

予算額 4,224 万円

### 概要

2050年脱炭素社会の実現に向けた「区役所の率先行動」として、水素を活用した定置型燃料電池の最新モデルを区施設に設置し、次世代エネルギーとして期待される水素の利活用の可能性を実証します。

太陽光パネルの設置に制約がかけやすい都市部において、限られたスペースで優れた発電能力を発揮し、エネルギーの脱炭素と同時に地域の災害対応能力を高めます。

#### 1 予算要求の背景、経緯

区は令和5年3月に策定した「大田区脱炭素戦略」において、2030年度までにカーボンハーフ(2013年度比)、2050年度にカーボンニュートラルを目指すこととしました。しかし、宅地化の進んだ都市部において、一定の設置スペース確保が必要な太陽光をはじめとした再生可能エネルギーを導入していくことは簡単ではありません。

また、「大田区脱炭素戦略」の策定にあたって実施したアンケートによると、災害時に自立できるエネルギーを確保している区民や事業者は多いとは言えず、地域の災害対応力を高めるためには、災害時においても最低限必要な電力を確保できる備えが必要です。

#### 2 事業の目的

区民の快適な暮らしと都市(まち)のにぎわいを支える持続可能な環境基盤を築くとともに、我が国が技術的強みを有する水素を活用した燃料電池の導入において、区が率先して先駆的な役割を担うことによって、水素エネルギーの社会実装への道を拓きます。

#### 3 内容

燃料電池は、水素と空気中の酸素を化学反応させて発電する機器です。導入機器は、業務用定置型燃料電池の最新モデルで、都市ガスから水素を取り出し、独自技術により超高効率な発電効率を実現します。具体的には、太陽光発電と比較して150分の1の設置面積で同等の発電能力を有し、昼夜を問わず24時間発電が可能です。都市ガスの強靱な供給ネットワークにより、災害や電力ひっ迫時にもエネルギーが確保され、非

常時には地域にも電力を供給できます。(例えば、スマートフォン充電や在宅人工呼吸器の電源確保などを想定し、今後運用方法を検討していきます)

区は、本機を区民に身近な区施設に設置し、次世代エネルギーとして期待される水素の普及啓発を行うとともに、その利活用の可能性を実証します。

《導入予定施設・台数》

ライフコミュニティ西馬込 (大田区西馬込二丁目 20 番 1 号)

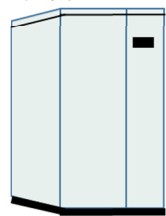
設置台数 2台【23区初の複数台稼働】

《導入スケジュール》

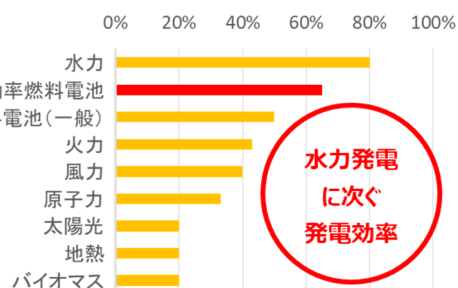
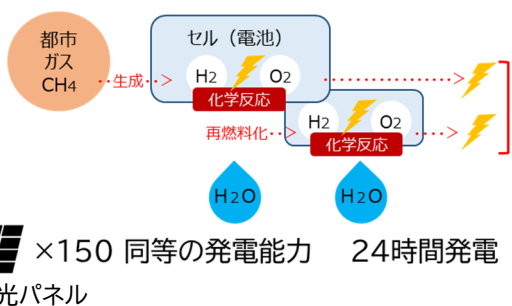
令和6年度中に機器製作と設置工事を行い、令和7年4月から運用を開始する予定です。

超高効率燃料電池 - SOFC(固体酸化物型)システム -

<実機イメージ>



都市ガスから取り出した水素と  
空気中の酸素を反応させて電気をつくる



※ 本事業は、東京ガス株式会社との間で締結した「カーボンニュートラルの実現等に向けた包括連携協定」に基づき、脱炭素社会に関する知見や技術を活用し進める公民連携事業です。

問合先

環境清掃部 環境計画課長 石川  
電話:03-5744-1738



### 3 環境と地域経済がともに発展する未来へ繋ぐ都市力を高める施策



## 民間等と連携した古着の回収循環型モデル事業 新規

予算額 1,977万8千円

### 概要

古着の回収事業について、民間事業者などと連携し、より大規模で強力なパートナーシップの下で事業を展開することで、古着の再商品化と再利用化の区内循環ネットワークを構築します。回収した古着は、区民や事業者、児童・福祉施設などへの提供によるリユースを進めるとともに、区内事業者や教育機関などの協力でアップサイクル(※)を行うことで、全区民がSDGsに取り組む契機となる大田区ならではの地域循環型モデル事業として展開します。

※廃棄予定であったものに手を加え、価値をつけて新しい製品へと生まれ変わらせること。

#### 1 予算要求の背景、経緯

衣類は製造・輸送・販売・廃棄の過程で多くの温室効果ガスを排出しています。国によると、その量は、国際航空業界と船舶業界が年間で排出する量より多いという状況にあります。こうしたなか、区は「SDGs 未来都市」「自治体 SDGs モデル事業」にW選定された都市として、資源に活用できる古着に着目し、ごみの減量と3Rの推進にも貢献する新たな取組を進めます。

#### 2 事業の目的

本事業は、古着のリユース・アップサイクル製品を区内で循環させ、取組がより身近で分かりやすいものとなることで、区民の行動変容を促し、同時に、区が実施している行政回収との相乗効果により、ごみの減量と循環型社会の実現を目指します。

#### 3 内容

民間事業者などと連携し、多様な手法で古着回収の受け皿を確保していきます。回収した古着は、児童・福祉施設などへの寄付を通じて、リユースを図ります。また、区内事業者や教育機関などと協力しアップサイクルを行い、古着の地域循環に取り組みます。



### 問合せ先

環境清掃部 清掃事業課長 池田  
電話:03-5744-1631

### 3 環境と地域経済がともに発展する未来へ繋ぐ都市力を高める施策



## 資源プラスチック回収事業の推進

予算額 7億5,546万円

### 概要

区では、令和4年11月から資源プラスチック回収事業を区内の一部地域で先行実施し、令和5年10月に区内3分の1程度まで実施地域を拡大しています。本事業は、これまで可燃ごみとして収集していた廃プラスチックを資源として回収するものです。令和7年度の区内全域での事業実施を目指し、令和6年度においても実施地域の拡大と事業実績の検証をしながら、温室効果ガスの排出削減をはじめとした地球環境への負担軽減、さらにはごみ減量と最終処分場の延命化を図ります。

#### 1 予算要求の背景、経緯

令和4年4月1日から「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律」が施行され、自治体は従来の容器包装リサイクル法に基づくプラスチック製容器包装を含む、あらゆるプラスチックの資源回収に取り組むこととされました。こうした状況から区では、令和4年度から資源プラスチック回収事業を行っています。

#### 2 事業の目的

これまで区では、廃プラスチックは可燃ごみとして収集し、清掃工場で燃やす際に発生する熱エネルギーを回収するサーマルリサイクルにより再資源化を実施してきました。今後は、資源プラスチック回収事業を更に推進することで、プラスチックの資源化とごみの減量を加速させ、循環型社会への移行を促進するとともに、温室効果ガスの排出削減、ひいてはゼロカーボンシティの実現に貢献していきます。

#### 3 内容

令和5年度の実施地域拡大後の回収実績は、10月に105,330kg、11月に125,250kgと順調に推移しています。令和6年度においては、プラスチックの排出状況や分別率、必要機材などの検証を踏まえ、実施地域の拡大を図るため、資源プラスチックの収集運搬、中間処理と再商品化に係る費用を計上します。



令和4年 11月	令和5年 10月	令和6年度	令和7年度
事業開始	実施地域拡大	実施地域拡大	区内全域実施

### 問合せ先

環境清掃部 清掃事業課長 池田  
電話:03-5744-1631

## ふるさと納税返礼品の拡充

予算額 2,348万8千円

### 概要

ふるさと納税制度による特別区民税の減収は、区の行財政運営上、看過できない状況にあり、税収減対策に取り組むことが求められています。

この度、税収減対策の一環として、返礼品を段階的に拡充し、寄付を募集する予定です。令和6年度は、区の魅力ある取組や資源を活用した返礼品の提供を試行的に開始するほか、羽田空港などの魅力を活用した返礼品の開拓・提供にも取り組んでいきます。

#### 1 予算要求の背景、経緯

ふるさと納税制度による特別区民税の減収は、令和6年度は約58億円を見込んでおり、この流出見込額は本来大田区の住民サービスを提供するための貴重な財源です。

区は、引き続き特別区長会を通じて国に対してふるさと納税制度の廃止も含めた抜本的な見直しについて要望するとともに、税収減対策の一環として、返礼品の拡充にも取り組んでいきます。

#### 2 事業の目的

区の魅力ある取組やさまざまな資源を発信し、応援や共感の気持ちによる寄付を募り、返礼品を提供することを契機として、区の魅力を知ってもらい、ひいては地場産業の発展や交流人口の増加につなげていきます。

#### 3 内容

区の魅力ある取組や資源を活用した返礼品を寄付者へ提供します。



【銭湯貸切風呂体験、黒湯グッズなど】



©東京羽田ヴィッキーズ

【プロスポーツ観戦と交流体験】



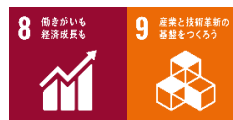
【福祉施設自主生産品】

※それぞれ写真はイメージです

### 問合せ先

総務部 総務課長 梅崎  
電話:03-5744-1141

### 3 環境と地域経済がともに発展する未来 へ繋ぐ都市力を高める施策



## 企業立地・SDGs促進助成金 **新規**

予算額 1億80万円

### 概要

工場数の減少、人手不足に加え環境への配慮など様々な経営課題に直面する中小製造業などを支援するため、工場の新増設、移転、付帯設備の改修に対して助成金を交付します。企業誘致の推進により、雇用・区内取引件数などを増加させ区内経済への波及効果を高めるとともに、企業留置においては「脱炭素化」「生産性向上」に寄与する事業に対して助成金を交付することで、産業集積の維持・発展及び区内企業の持続可能な経営を促進します。

#### 1 予算要求の背景、経緯

工場数の減少、人手不足に加え環境への配慮など、中小企業の課題は少なくありません。

これまで「ものづくり工場立地助成」「研究開発企業等拠点整備助成」により、新増設、移転、付帯設備の改修などの費用の一部を助成してきました。令和6年度以降は製造業・研究開発企業などの誘致、操業環境の維持・改善による産業集積の維持・発展、企業の脱炭素化・生産性向上をより力強く推進するため、上記2つの助成金を一本化した新たな助成制度を創設します。

#### 2 事業の目的

企業誘致により産業集積の維持・発展を図るとともに、企業の脱炭素化・生産性向上を促進することで、持続可能な企業経営を支援し、SDGs未来都市大田区を推進します。

#### 3 内容

≪対象経費≫ 50万円以上の工事で以下のいずれかに該当するもの

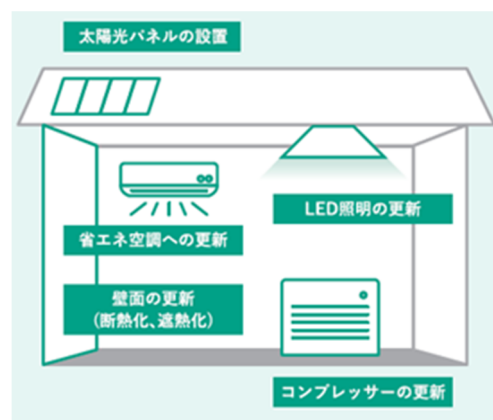
(1)新増設か移転

(2)脱炭素化か生産性向上のための付帯設備の改修

≪対象≫ 製造業、研究開発企業など(ファブレス企業を含む)

補助率:1/3

助成上限:1,000万円(研究開発企業などは500万円)



### 問合先

産業経済部 工業振興担当課長 古川  
電話:03-5744-1347



### 3 環境と地域経済がともに発展する未来へ繋ぐ都市力を高める施策



## 地域課題解決に向けたイノベーションの創出 **新規** (実証実験の促進)

予算額 1,723万4千円

### 概要

区民生活の質の向上やSDGsのさらなる推進など、区が抱える地域課題の解決に資する先進的な技術やソリューションを有する企業などに対して、区内での実証実験を展開するための伴走支援を行います。

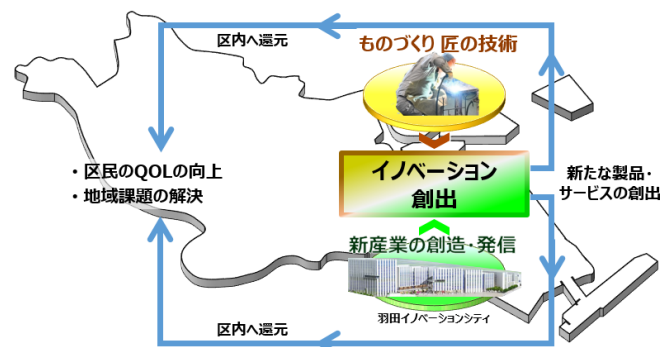
#### 1 予算要求の背景、経緯

先端技術の活用により持続可能な都市(スマートシティ)を構築するため、羽田イノベーションシティ(以下「HICity」という)をテストベッドとして位置付け、企業などによる実証実験を推進しています。

こうしたHICityで生まれるイノベーションを着実に区内へと波及させることで、SDGs未来都市大田区として掲げた「新産業と匠の技が融合するイノベーションモデル都市」を実践するとともに、イノベティブな企業を誘引し新産業が継続的に生まれる環境を整えることが重要です。

#### 2 事業の目的

区内での実証実験を支援し、区民生活の質の向上やSDGsの推進など、区が抱える地域課題の解決につなげます。また、HICityから区内へと波及させる仕組みを構築し、地域課題解決に寄与する良質なスタートアップなどの集積を図ります。



#### 3 内容

HICity内の大田区発の産業交流空間「PiO PARK」で開催するピッチイベントを通じて、地域課題の解決に資する技術やソリューションを有する企業などを選定し、区内での実証実験を展開するための伴走支援を行います。



【産業交流空間PiO PARK】

### 問合先

産業経済部 イノベーション事業担当課長 八木  
電話:03-5744-1614

## 大田区プレミアム付デジタル商品券の発行

予算額 3億5,000万円

### 概要

物価高騰が続くなか、区内の消費生活への影響も長期化していることを踏まえ、中小店舗や区民生活の支援と地域でのデジタル化推進を目的に、令和3年度から発行している「大田区プレミアム付デジタル商品券」を、令和6年度も引き続き発行します。

#### 1 予算要求の背景、経緯

新型コロナウイルス感染症により世界的に停滞した物流や海外情勢の影響による物価高騰は、区内経済に大きな影響を与えています。また、コロナ禍において非接触式決済が推奨された社会状況から、地域でのデジタル化の動きも加速しており、より一層、キャッシュレス決済を進める必要があります。

#### 2 事業の目的

プレミアム付デジタル商品券の発行により、中小店舗・区民生活の支援、キャッシュレス決済の一層の普及、消費喚起を図ることで区内経済の活性化につなげます。

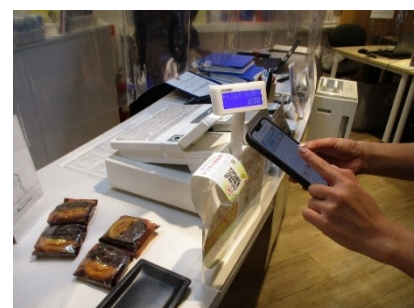
特に、中小店舗の参加拡大に向けて店舗開拓をこれまで以上に強化し、地域におけるデジタル化をより一層、推進します。

#### 3 内容(予定)

《プレミアム率》 20%(購入額 5,000 円、利用額 6,000 円)

《発行部数》 20 万部

《発行方式》 スマートフォンで使用可能なアプリケーションを活用  
1部(利用額 6,000 円)につき、  
全店舗共通券(3,000 円分)・中小店舗専用券(3,000 円分)



### 問合せ先

産業経済部 商業・観光振興担当課長 小池  
電話:03-5744-1321

## 大田区中小企業融資あっせん制度

予算額 16億2,113万7千円

### 概要

大田区中小企業融資あっせん制度では、低利な各種融資資金を取扱金融機関にあっせんし、貸付実行後の支払利子の一部か全部を補給しています。

近年、原油価格や物価の高騰が幅広い業種に影響を及ぼしている現状を踏まえ、新たな融資資金として「原油価格・物価高騰対策資金」を設置し、区内事業者の資金繰りを支援します。なお、上記予算額は新資金を含む本制度の予算総額です。

#### 1 予算要求の背景、経緯

原油価格や物価の高騰は、運送業や製造業をはじめ食品関係を取り扱う卸小売業など、幅広い業種に影響を及ぼしています。景気変動の影響を受けやすい区内中小企業者・小規模事業者に対し、経営課題の中でも重要な資金繰りについて支援を充実させる必要があります。

#### 2 事業の目的

原油価格・物価高騰の影響を受ける区内中小企業者・小規模事業者向けに「原油価格・物価高騰対策資金」を時限設置することで資金繰りを支援し、経営基盤の安定及び維持・強化を図ります。

#### 3 内容

##### 〈融資あっせん対象〉

原油価格・物価高騰の影響により、直近1年以内の任意の1か月の売上総利益か営業利益のいずれかが前年同月と比較して5%以上減少している区内中小企業者・小規模事業者

##### 〈融資あっせん内容〉

	融資限度額	名目利率	利子補給率	本人負担
原油価格・物価高騰対策資金	1,000万円	1.5%以下	全額	なし

##### 〈設置期間〉

令和6年4月～令和7年3月末(予定)

### 問合先

産業経済部 産業振興課長 白井  
電話:03-5744-1337

### 3 環境と地域経済がともに発展する未来 へ繋ぐ都市力を高める施策



## (仮称)羽田空港跡地第1ゾーン都市計画公園整備・運営 ～HANEDA GLOBAL WINGSのまちづくり～

予算額 2,430万6千円

### 概要

グランドオープンを迎えた羽田イノベーションシティ(羽田空港跡地第1ゾーン内)の南側に、都市計画公園(約3.3ha=33,000㎡)を整備します。整備にあたっては、公民連携手法で大田区では初めてとなる公募設置管理制度(Park-PFI)を用い、憩いとにぎわいを創出します。また、羽田イノベーションシティと連携することで双方のにぎわい創出の相乗効果も図ります。公募では整備・維持管理・運営を一体的に実施できる事業者を募集します。

#### 1 予算要求の背景、経緯

「羽田空港跡地第1ゾーン整備方針」(平成27年7月)で定めている重点プロジェクトの7番目「多目的広場を活用した憩いとにぎわいの創出」を実現するために、新たに都市計画公園を整備します。

#### 2 事業の目的

本公園の整備にあたっては、「羽田空港跡地第1ゾーン都市計画公園コンセプトブック」(令和4年4月)で定めた5つの方向性を実現します。



【本公園で目指す5つの方向性】

#### 3 内容

上記の5つの方向性の実現できるよう、本公園の整備・維持管理・運営を一体的に実施する事業者を公募・選定します。本公園を開園し、羽田イノベーションシティ、ソラムナード羽田緑地、多摩川などの周辺施設と連携し、羽田空港跡地のまちづくりを進めます。

### 問合せ先

空港まちづくり本部 空港基盤担当課長 中山  
電話:03-5744-1646



## 新空港線整備と沿線まちづくりの推進

予算額 13 億 2,167 万2千円

### 概要

新空港線の第一期区間(矢口渡～京急蒲田)の早期整備を目指し、整備主体への出資を行うほか、第二期区間(京急蒲田～羽田空港方面)の整備に向けて検討します。新空港線整備を契機に、蒲田駅とその周辺ではまちの機能更新や都市基盤施設整備の検討を進め、大森駅・平和島駅・下丸子駅・池上駅周辺では、まちづくりの取組を加速化させることで、区内の移動利便性向上や地域活性化を図り、将来にわたり「住み続けたい」「訪れてみたい」おおたのまちの実現を目指します。また、鉄道整備と沿線まちづくりに向け基金の積立てを行います。

### 1 新空港線整備の促進

令和4年10月に第一期区間の整備主体となる「羽田エアポートライン株式会社(以下、「HAL」という)」を設立し、同年12月には、区民、事業者の理解を得ながら円滑かつ着実にまちづくりを進めていくため、「鉄道と魅力的なまちづくり宣言」を行いました。

現在、HALが中心となり、鉄道事業許可の取得や都市計画決定などの諸手続きの準備を進めており、区は、その支援を行っています。

新空港線は、区内の東西方向の移動利便性を向上させるとともに、渋谷、新宿、池袋といった各都市や埼玉方面から羽田空港へのアクセスが改善されます。また、移動手段を持たない交通弱者の方々のさらなる社会活動などへの参画を促進し、災害時の代替ルート役割も担うなど、大田区だけでなく首都圏全体の大きなメリットとなり、さらには、自動車から鉄道への転換によるCO2削減効果により、「ゼロカーボンシティ」の実現の一翼を担うものです。



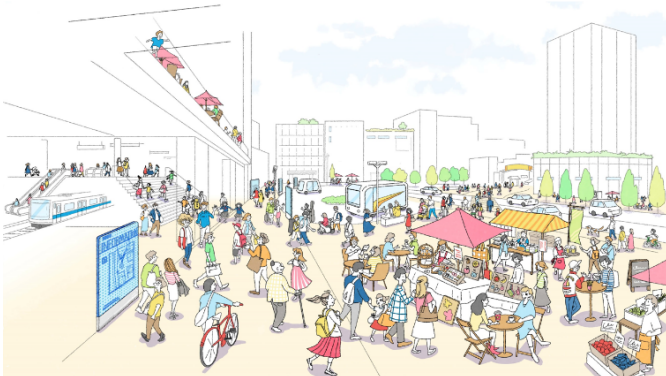
区は、事業の進捗状況に応じて、HALへの出資や蒲田駅周辺のまちづくりと連携したより良い事業計画検討への支援に加え、第二期区間の整備に向けた検討を行います。また、新空港線と沿線のまちづくりにかかる財政負担を平準化するため基金の積立てを行います。

## 2 沿線まちづくりの推進

整備主体である HAL の設立など新空港線整備の前進や「鉄道と魅力的なまちづくり宣言」により、各地区におけるまちづくりの機運も高まっています。こうした状況から令和5年度中に策定する「大田区鉄道沿線まちづくり構想」で、新空港線とともに発展を遂げる沿線の各駅周辺のまちの将来像やその実現に向けた道筋を示し、新空港線沿線と、つながる全ての路線、そして区全体において、これまで以上に魅力溢れ、誰もが暮らしやすい先進的でにぎわいのあるまちづくりを推進していきます。

### (1) 蒲田駅周辺地区のまちづくり

蒲田駅とその周辺のまちづくりは、新空港線整備との連携が重点課題です。これまでも「蒲田駅周辺再編プロジェクト」に基づき、駅周辺の都市基盤施設の初動期整備を進めてきましたが、新空港線整備が現実的となったことから、駅舎・駅ビルの建替えや東西の駅前広場、自由通路など、新空港線整備に合わせた中長期の整備に向けて検討を進め、「蒲田駅周辺再編プロジェクト」の改定により、計画を具体化します。また、駅周辺の開発機運も高まりつつあることから、市街地再生ステップアップ事業(蒲田駅周辺地区)を立ち上げ令和6年度はガイドラインを策定し、区有施設の更新や移転などを契機に区有地の有効活用や周辺開発の誘発を図ります。同事業により、駅付近の事業効果を地区全体へ波及させ、地区の特性を継承しながらさらなる魅力の向上を推進します。



【JR・東急蒲田駅前拠点(将来イメージ)】



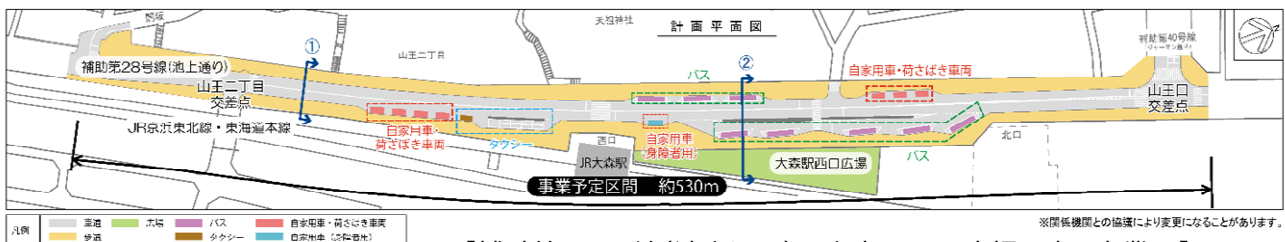
【東西自由通路(将来イメージ)】

### (2) 大森駅周辺地区のまちづくり

駅西側の補助第28号線(池上通り)と大森駅西口広場整備の都市計画事業は、令和5年度に事業認可を取得し、整備に向けて令和6年度から予備設計や用地取得などを進めていきます。交通結節機能を強化するとともに安全・安心で快適な駅前環境を確保し、にぎわい空間の創出を目指します。



【大森駅西口広場整備イメージ図】



【補助第28号線(池上通り)と大森駅西口広場 計画事業図】

※関係機関との協議により変更になることがあります。

### (3)平和島駅周辺地区のまちづくり

地域や関係事業者と課題を共有しながらまちづくりの指針となるグランドデザインを策定します。歩行者環境の改善や公共交通の利便性の向上などの課題解決に向けた検討を引き続き進め、臨海部への交通結節点であり、周辺にスポーツ施設や大規模公園を有するといった地域の特色を活かしたまちづくりを推進します。

### (4)下丸子駅周辺地区のまちづくり

駅周辺のまちづくりは、改正踏切道改良促進法により、改良すべき踏切道に指定された下丸子1・2号踏切の対策と一体的に推進します。今後、新空港線整備に伴う鉄道利用者数の変化動向も踏まえつつ、「下丸子駅周辺地区まちづくり構想」の実現を目指し、まちづくり検討会の開催などを通じて地域の意見をうかがいながら、具体的なまちづくりの指針となるグランドデザインの策定に向けた検討を進めます。



【下丸子まちづくり座談会の様子  
(令和5年12月16日開催)】



【下丸子1・2号踏切の位置】



【通勤ラッシュ時の下丸子1号踏切の様子】

### (5)池上駅周辺地区のまちづくり

「池上地区まちづくりグランドデザイン」の実現に向け、補助第43号線の整備や池上駅交差点の安全性、機能性の向上など、地元の意向も確認しながら都市基盤施設の基本的考え方をまとめるとともに、池上本門寺周辺を中心に、まちの魅力を活かした景観形成に向け、検討を進めます。

#### 問合せ先

◆新空港線整備の促進、下丸子駅・池上駅周辺地区のまちづくり

鉄道・都市づくり部 新空港線・沿線整備担当課長 林 電話:03-5744-1736

◆蒲田駅周辺地区のまちづくり

鉄道・都市づくり部 拠点整備第二担当課長 藏方 電話:03-5744-1351

◆大森駅・平和島駅周辺地区のまちづくり

鉄道・都市づくり部 拠点整備第一担当課長 濱田 電話:03-5744-1341